

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

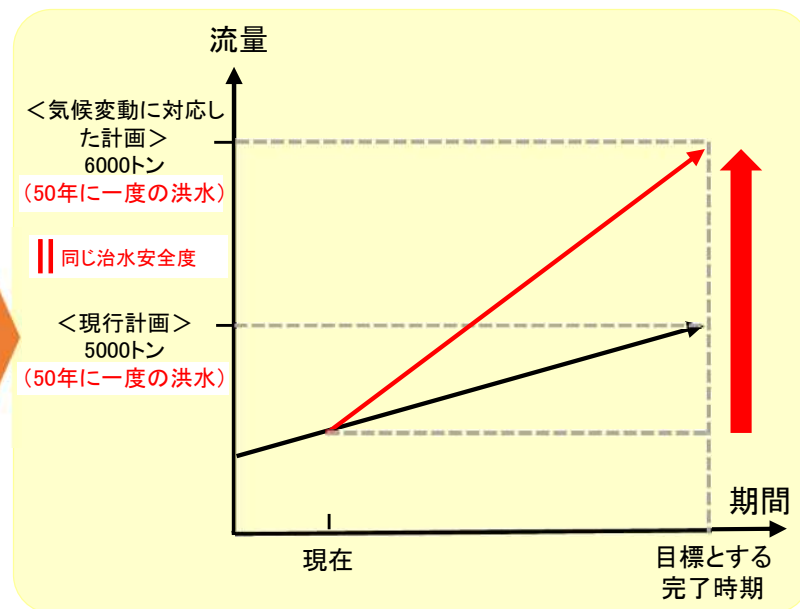
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

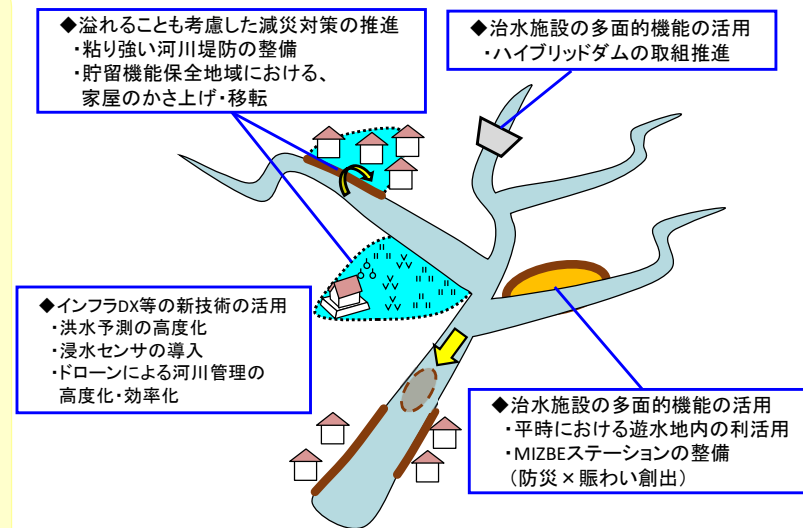
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】

流量

約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

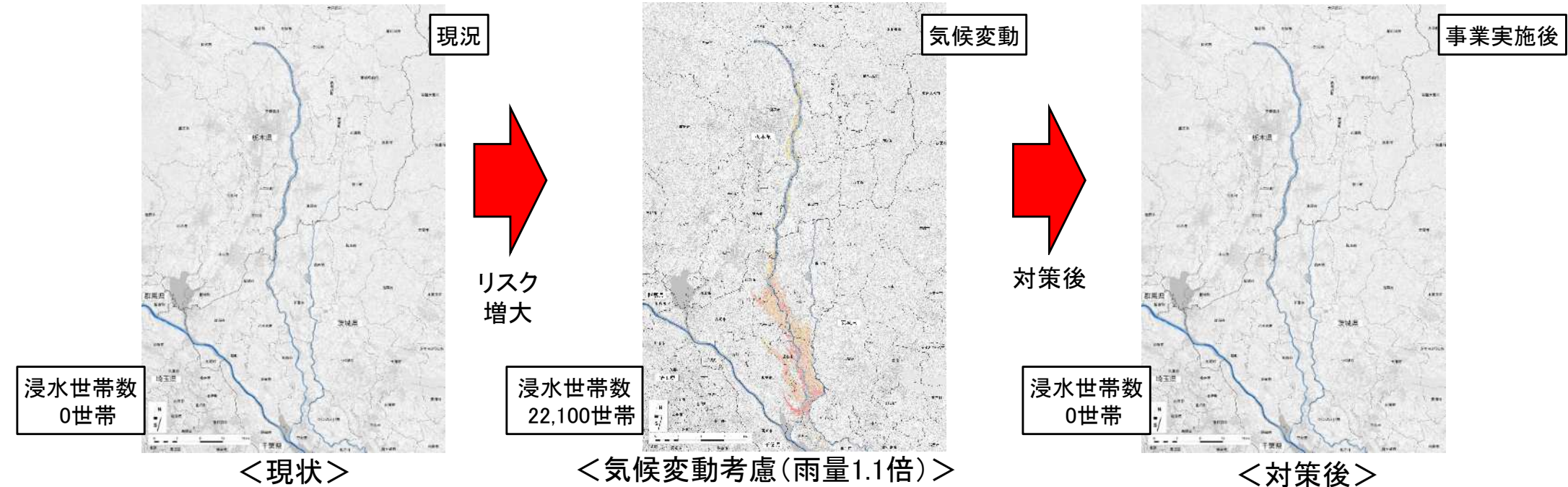
気候変動に伴う水害リスク※の増大

○戦後最大流量を記録した平成27年9月洪水の雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、鬼怒川流域では浸水世帯数が約22,100世帯になると想定され、事業の実施により浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

【目標①】 KPI: 浸水世帯数 約22,100世帯 ⇒ 0世帯



- ▶ 上図は、鬼怒川及び田川放水路の下館河川事務所管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- ▶ 上図は、鬼怒川及び田川放水路における現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- ▶ なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の支川においては決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、内水による氾濫等を考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】 平成27年9月洪水の雨量1.1倍となる規模の洪水に対する安全の確保(気候変動考慮)

【目標②】 宇都宮市街地において、令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消

鬼怒川：3k付近～直轄上流端101.5k

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約22,100世帯の浸水被害を解消	河道掘削	概ね30年
被害対象を減らす	国	溢れることも考慮した減災対策の推進	地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備(MIZBEステーション)	概ね10年
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市町	流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進	マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)	随時実施

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	栃木県 栃木県 栃木県	堤防の決壊防止 浸水の防止・軽減 河川管理施設点検の効率化	・堤防整備(さらなる堤防強化) ・民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削 ・DXの推進(河川管理施設の効率化・高度化)	継続実施 継続実施 継続実施
被害対象を減らす	国	支川の情報共有等を目的とした関係機関との連携強化	・改修状況確認等ワーキンググループ(勉強会)の開催	継続実施
被害の軽減・早期復旧・復興	栃木県 栃木県 栃木県 栃木県	水防情報の早期伝達 内水の排除 冠水による交通ネットワーク寸断の防止 災害に強い交通ネットワークの構築	・水防情報の自動配信化 ・排水ポンプ車の配備・訓練の実施 ・道路アンダーパス部の冠水対策 ・災害・防災ネットワーク道路の強化	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施

鬼怒川流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～平成27年9月関東・東北豪雨規模の洪水に対する再度災害防止～

R8.3 更新

○平成27年9月関東・東北豪雨で甚大な被害が発生した事等を踏まえ、以下の取組を一層推進していくこととしさらに、鬼怒川等の国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大流量を記録した平成27年9月洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指すとともに、多自然川づくりを推進します。

○また、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）の適用を行い、更なる治水対策を推進する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 侵食対策、堤防整備（さらなる堤防強化）、粘り強い河川堤防の検討、河道掘削、調節池整備、河道整備、田川合流部対策、樋管改築、霞堤の保全
- ・ 砂防堰堤等の整備（いのちとくらしを守る土砂災害対策）
- ・ 鬼怒川上流ダム群13ダムにおける事前放流の実施、体制構築等（関係者：国、県、企業など）
- ・ 森林の整備・保全
- ・ 水田貯留（田んぼダム）、雨水貯留施設整備、透水性舗装、浸透枳（対象範囲の拡大・強化）
- ・ 再繁茂を抑制する樹木対策
- ・ 中流部の河道内貯留効果を発揮するための改修
- ・ 田川流域における対策【支川位置図参照】
- ・ 民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削
- ・ DXの推進（河川管理施設の効率化・高度化、三次元河川管内図の整備等）等

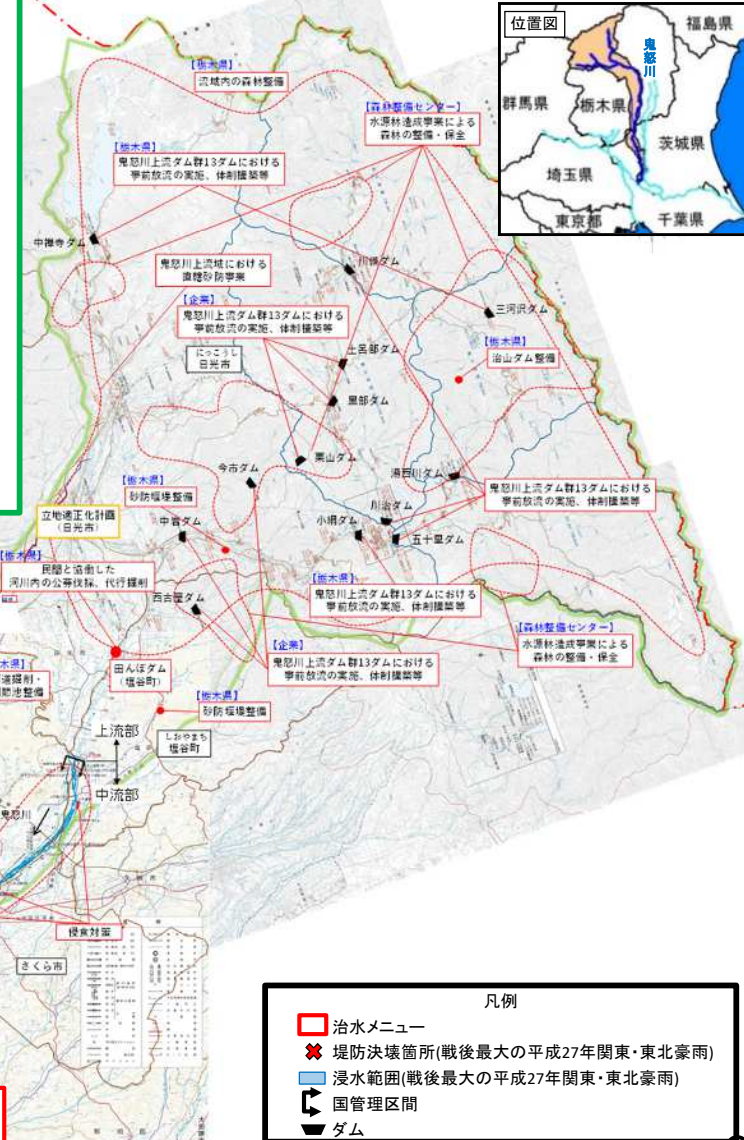
■被害対象を減少させるための対策

- ・ 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導区域設定
- ・ 開発の規制や居住の誘導に有効な多段階な浸水リスク情報の充実
- ・ 地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備（MIZBEステーション）等

■被害軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ 危機管理型水位計、簡易カメラの設置・更新
- ・ マイ・タイムライン普及促進（学校教育・講習会【在留外国人含む】）
- ・ 流域治水の普及啓発に係る学習教材の作成
- ・ 広域避難計画の策定及び訓練
- ・ ハザードマップの作成・更新、周知（洪水・内水・土砂）
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・ 地域防災リーダーの育成
- ・ 水防災意識強化月間における集中的な普及・啓発活動の実施
- ・ 防災教育や防災知識の普及
- ・ 水防体制の強化（洪水予測の精度向上、自動配信化、SNS等の活用・ダム操作の情報発信）
- ・ 緊急排水計画策定及び訓練
- ・ 水害リスク空白域の解消
- ・ 排水ポンプ車の配備・訓練の実施（内水被害の軽減）
- ・ 道路アンダーパス部の冠水対策
- ・ 気象情報の充実・予測精度の向上、予報範囲の細分化、予報期間の長期化 等

●グリーンインフラの取り組み 詳細別ページ



※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

※□は、県、政令市管理河川の代表的な箇所（河川）を示したものである。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。

鬼怒川流域治水プロジェクト2.0【支川位置図】

R8.3 更新

～田川流域全体のあらゆる関係者が協働した流域治水対策の推進～

- 田川では、令和元年東日本台風により、宇都宮市の中心市街地で床上浸水1,093戸、床下浸水1,303戸の甚大な浸水被害が発生した。
- 浸水対策重点地域緊急事業により、調節池整備及び河道掘削等を実施することで、床上浸水被害の解消を図る。
- そのほか、「田んぼダム」の推進、災害リスク情報の発信、土地の利用規制を行うなど、田川流域全体のあらゆる関係者が協働した更なる治水対策を推進する。



凡例

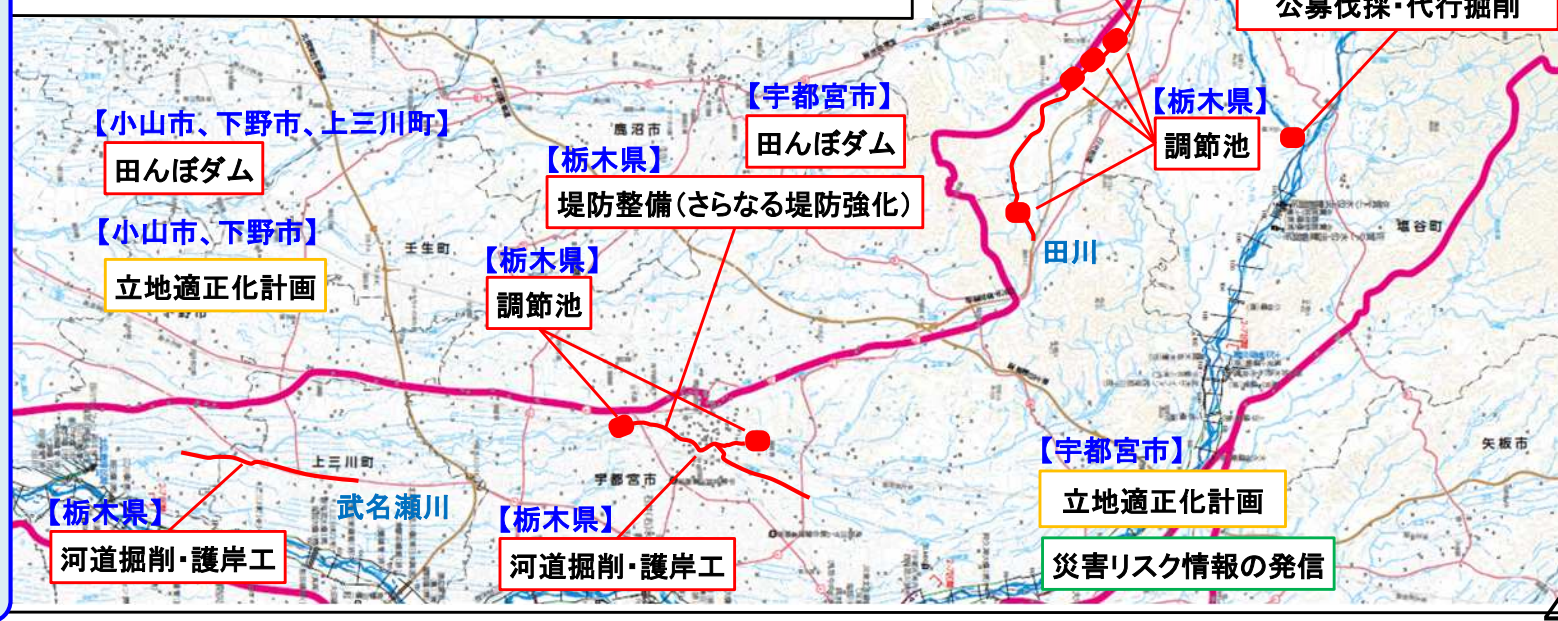
- 治水メニュー
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害軽減、早期復旧・復興のための対策

--- 市町境
--- 流域境

- 国
- ・改修状況確認等ワーキンググループ(勉強会)の開催
 - ・マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)

- 栃木県
- ・河道掘削、護岸工、調節池
 - ・堤防整備(さらなる堤防強化)
 - ・農村地域雨水流出抑制対策基本指針の策定
 - ・民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削
 - ・DXの推進(河川管理施設の効率化・高度化)等
 - ・排水ポンプ車の配備・訓練の実施
 - ・道路アンダーパス部の冠水対策
 - ・水防情報の自動配信
 - ・災害・防災ネットワーク道路の強化

- 小山市・下野市・上三川町・宇都宮市・日光市
- ・田んぼダム 等
 - ・立地適正化計画
 - ・災害リスク情報の発信
 - ・防災教育や防災知識の普及(強化)



氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 ・砂防堰堤等の整備 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・森林の整備・保全 ・水田貯留（田んぼダム）、雨水貯留施設整備、透水性舗装、浸透枮（対象範囲の拡大・強化） ○あらゆる治水対策の総動員 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・森林の整備・保全 ・田川流域における対策 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・粘り強い河川堤防の検討 ・堤防整備（さらなる堤防強化） ○多面的機能を活用した治水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・霞堤の保全 ・再繁茂を抑制する樹木対策 ・中流部の河道内貯留効果を発揮するための改修 ○既存ストックの徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・鬼怒川上流ダム群13ダムにおける事前放流の実施、体制構築等 ○民間資金等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削 ・砂沼の貯水量確保のための土砂浚渫 ○インフラDX等の新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・河川管理施設の効率化・高度化 ・三次元河川管内図の整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備（MIZBEステーション） ・まちづくりとの連携（立地適正化計画） ※土地利用規制、居住誘導、移転促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・マイ・タイムライン普及促進 (学校教育・講習会【在留外国人含む】) ・排水ポンプ車の配備・訓練の実施（内水被害の軽減） ○多面的機能を活用した治水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・ハザードマップの作成・更新、周知 (洪水・内水・土砂) ・防災教育や防災知識の普及 ・水防体制の強化（洪水予測の精度向上、自動配信化、SNS等の活用・ダム操作の情報発信） ・気象情報の充実・予測精度の向上、予報範囲の細分化、予報期間の長期化 ○インフラDX等の新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> ＜具体的取組＞ ・道路アンダーパス部の冠水対策 ・災害・防災ネットワーク道路の強化 ○流域治水の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水の普及啓発に係る学習教材の作成

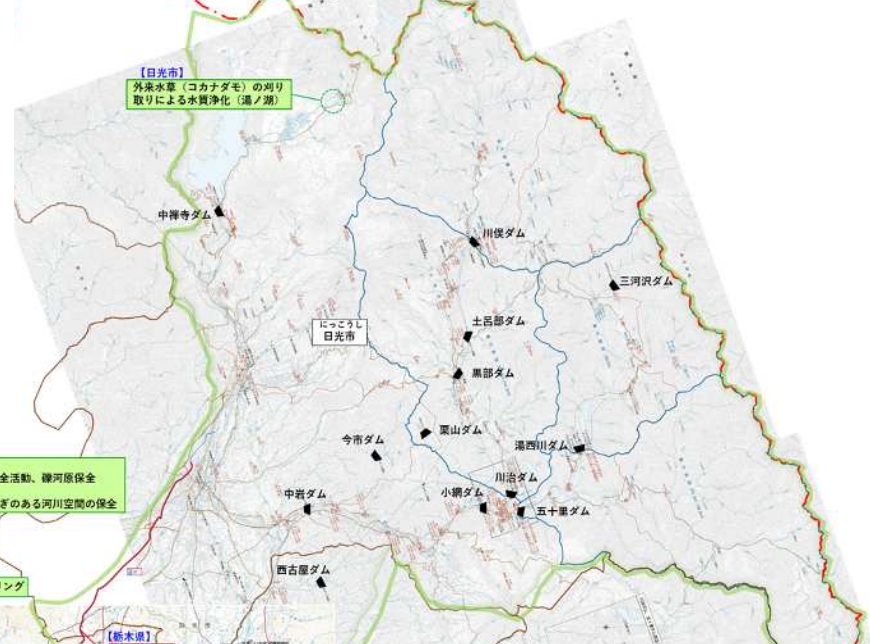
●グリーンインフラの取り組み『水辺の環境や風景を楽しみながら巡る、魅力あるサイクリングネットワーク構築による地域振興』

➢ 鬼怒川では、中流部の礫河原、下流部の砂河原や湿地環境等、特徴的な自然環境が見られる。治水、利水及び流域の自然環境、社会環境との調和を図りながら、河川空間における自然環境の保全と適切な河川利用の促進を図る。

➢ 「茨城県総合計画」では、サイクルツーリズムを含む観光振興により観光消費額を増加させることを目標に掲げており、「栃木県自転車活用推進計画」においてもサイクルツーリズムで成長する“とちぎ”を目標に掲げ、鬼怒川沿川の二宮宇都宮自転車道線（鬼怒川自転車道）が大規模自転車道として認定されている。

これに寄与できるよう、概ね令和12年度までに、周辺自治体と連携したかわまちづくりの軸として、水辺の環境や風景を楽しみながら巡ることを目的としたサイクリングネットワークを茨城県区間から栃木県区間へ延伸するため、河川管理用道路等を活用し、サイクリングロード50.8km、リバースポット33箇所の整備を進める。また中流部では地域と連携したレキ河原環境の保全活動を継続するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

- 健全なる水循環系の確保
 - ・外来水草(コカナダモ)の刈り取りによる水質浄化
- 治水対策における多自然川づくり
 - ・多様な生物の生息環境創出
- 魅力ある水辺空間・賑わい創出
 - ・かわまちづくり(鬼怒川・小貝川)
 - ・釜川を活用したイベント実施
- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 - ・地域と連携したカワラノギク等の保全活動、礫河原保全
 - ・民間協働による水質調査



※は、県、政令市管理河川の代表的な箇所(河川)を示したものである。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。

鬼怒川流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

R8.3更新

～平成27年9月関東・東北豪雨規模の洪水に対する再度災害防止～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率：100%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



6市町村

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施



15施設

（令和6年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



治山対策等の実施箇所 87箇所
（令和7年度実施分）

砂防関連施設の整備数 2施設
（令和7年度完成分）
※施行中 18施設

立地適正化計画における防災指針の作成



8市町村

（令和7年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 774河川
（令和8年3月末時点）

内水浸水想定区域 12団体
（令和8年3月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保



避難確保計画 洪水 647施設
土砂 77施設
（令和7年9月末時点）

個別避難計画 14市町村
（令和5年1月1日時点）

※下線は利根川水系流域全体での集計値

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



久保田水門

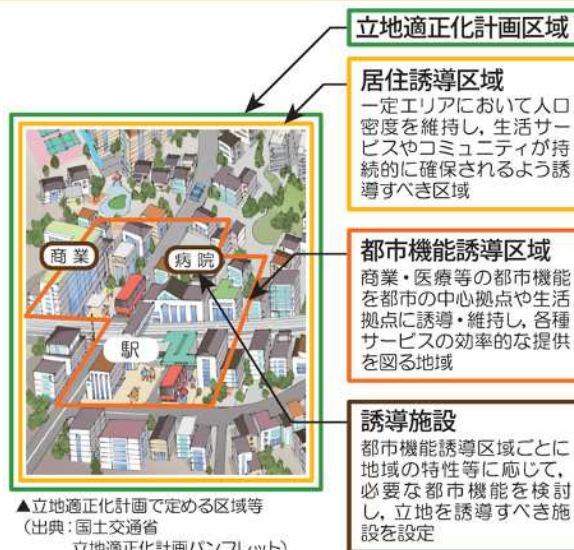
○H27関東・東北豪雨により浸水被害が生じた田川合流点の国及び県管理区間において、水門と堤防整備等を実施している。

令和7年10月には、鬼怒川の水位上昇時における逆流防止を目的とした久保田水門が完成した。

【令和7年度の実績】

・久保田水門の完成

被害対象を減少させるための対策



○居住誘導区域等を定め、住民の居住エリアを誘導する施策である。鬼怒川では複数の市町において導入及び検討が進んでいる（現在までに16市町で導入済み）。

○鬼怒川・小貝川の水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図の現況を令和4年8月31日に公開

【令和7年度の実績】

・小山市、守谷市において定めた立地適正化計画を改定

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策



令和7年10月10日
小学校向け講座（常総市石下小学校）



令和7年8月27日
自治体職員向け講座



令和8年2月21日
在留外国人支援者向け講座

○令和7年度の取り組みとして、流域の小学校・中学校等において「マイ・タイムライン作成講座」を開催した。その他に在留外国人支援者向け講座等を開催した。

『マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)』

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
(3) 避難体制等の強化

- 平成27年関東・東北豪雨を契機として、鬼怒川流域で始まった「みんなでマイ・タイムラインプロジェクト」が全国に広まっています。
- 一人ひとりの家族構成や生活環境にあった自分自身の防災行動計画「マイ・タイムライン」を作成するための教材「逃げキッド」を活用した学校教育・講習会を実施すると共に、外国人向けの「やさしい日本語」バージョンを作成し、普及促進を図ります。



やさしい日本語版での表記(一部)

- 避難 → 逃げる
- 氾濫発生 → 川の水があふれました
- 身の安全の確保 → 安全なところで気をつけてください
- 浸水深 → あふれた川の水が来る高さ
- 浸水継続時間 → あふれた川の水が残る時間



令和7年12月13日マイ・タイムライン講習会
(とちぎ学生防災サークル)



令和7年10月10日 小学校向け講座
(常総市石下小学校)



令和7年8月28日
自治体職員向けマイ・タイムライン講習会



令和8年2月21日
外国人支援者向け体験型マイ・タイムライン講習会



鬼怒川流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている機関

宇都宮市、日光市、小山市、真岡市、さくら市、下野市、上三川町、塩谷町、高根沢町、結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町